

[20] ジブチ

1. ジブチの概要と開発方針・課題

(1) 概要

ジブチは人口約 89 万人(2010 年)の小規模の国であるが、紅海を通じて欧州と中東およびアジアとを結ぶ海上輸送の要衝であり、かつアフリカと中東沿岸諸国とを結ぶ東アフリカ内陸への出入口という地政学上重要な場所に位置する中、政治的安定を保っており、「アフリカの角」地域における安定要因となっている。地域の安定およびテロ対策のためにフランス軍および米軍が駐留し、また、近年はソマリア沖海賊対策の拠点として国際社会から注目されており、2009 年から我が国の自衛隊もジブチを拠点として海賊対処のための活動を行っている。

ジブチでは、1977 年にフランスから独立したのち、部族間の対立を背景とする政情不安が生じ、1990 年代前半に政府軍と反政府軍の内戦が勃発した。1994 年、グーレド大統領が複数政党制を導入する等の民主化に着手したことを受け、政府と主要な反政府勢力は和平合意に署名した。1999 年に実施された大統領選挙でゲレ新大統領が誕生し、新政府は残る反政府勢力との間で和平交渉を行い、2001 年に最終和平枠組みが合意された。その後もゲレ大統領は、部族間のバランスにも配慮しつつ安定した政権運営を行った結果、2003 年の総選挙では与党連合が国会の全議席を獲得し、2005 年 4 月の大統領選挙では同大統領が再選された。また、ゲレ大統領は、積極的に海外からの投資を募り、ジブチを内陸国である隣国エチオピア等への物資輸送の拠点とするべく港湾施設の整備を行う等の経済政策を実施した結果、堅調な経済成長を遂げ、2006 年以降現在に至るまで年率 5% 前後の経済成長を遂げている。2010 年 4 月、ゲレ大統領は憲法を改正し（大統領任期を 6 年から 5 年に短縮、大統領定年制（75 歳）を導入、大統領再選回数の制限を撤廃）、同改正憲法の下で 2011 年 4 月に実施された大統領選挙では、ゲレ大統領が三選を遂げた。

ジブチの国土の大部分は土漠地帯で農業は未発達であり、遊牧民による牧畜は伝統的かつ非商業的なものにすぎず、さらに水資源・地下資源にも恵まれていない。第 1 次産業および第 2 次産業の発展が遅れており、GNI の約 81.6% を第 3 次産業が占めており、主にエチオピア向け輸出品の輸送および港湾役務提供による収入、並びにフランス軍および米軍駐留関連の役務・借料収入および外国援助に依存している。近年、ソマリアを含む周辺国からの難民受け入れが経済を圧迫するも、エチオピアとの貿易、港湾事業が好調であり、経済は比較的堅調である。また、湾岸諸国からの投資が増加しており、ドラレ・コンテナターミナルの開港等「アフリカの物流拠点」を目指したインフラ整備が実施されている。

かかる堅調な経済成長の一方で、経済成長の恩恵が地方部にまで配分されず、首都ジブチ市と地方の貧富の格差が顕著になってきている。加えて気候変動の影響により繰り返される干ばつ被害のために地方部の農業・牧畜生産力が低下し、地方部での生活環境がさらに深刻化し、首都への人口流入が加速化している。その結果、都市部近郊の人口が膨れ上がり、労働力の飽和・競合が発生し、失業率の更なる上昇をもたらしている。

(2) 国家開発計画

2004 年 5 月、①経済成長の活性化と競争力の強化、②人的資源の開発、③地方における基礎生活サービスへのアクセス向上、④ガバナンス強化と能力強化を 4 つの柱とする PRSP が策定された。ジブチは 2005 年以降、毎年約 3%~5% の経済成長率を達成しているが、失業率が高く、貧困層に対し成長の配当が行き渡らないという構造的な貧困問題を抱えている。これを受けて 2007 年 1 月、①競争力強化および持続的経済成長、②人的資源開発・基礎生活向上・環境保全、③貧困撲滅・社会的弱者保護、④ガバナンス強化を柱とする新たな開発戦略である「国家社会開発イニシアティブ（INDS: Initiative Nationale pour le Développement Social）」が策定された。INDS は、当初、2007~2009 年の期間を対象とするものとして策定されたが、その後も上記 4 つの柱を維持しつつ、定期的に改訂されている。2011 年に行われた INDS 実施評価では、INDS で掲げられた 454 の優先行動のうち、20% が達成され、50% が進行中であり、30% が開始されていない状況となっている。現在実施中である INDS は 2012~2016 年の期間のために改訂されたものであり、2011 年の実施評価時における反省点を踏まえ、様々な活動を分野別に優先順位付けするとともに、実現可能性の観点および主要な開発指数へのインパクトの観点から、454 の優先行動を 100 に削減するなどの改善を図っている。

ジブチ

表-1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口	(百万人)	0.89	0.56
出生時の平均余命	(年)	57.53	51.37
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率	(%)	—	—
経常収支	(百万ドル)	50.49	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	751.34	155.29
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	420.87	—
	輸 入 (百万ドル)	482.90	—
	貿易収支 (百万ドル)	-62.03	—
政府予算規模(歳入)	(百万ジブチ・フラン)	—	—
財政収支	(百万ジブチ・フラン)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	43.1	—
債務残高	(対輸出比, %)	117.3	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	4.7	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	6.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	132.24	207.01
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	23.20	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2007年1月)	
その他の重要な開発計画等		国家社会開発イニシアティブ (2007年1月)	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	131.87	8.34
	対日輸入 (百万円)	5,281.46	3,581.23
	対日収支 (百万円)	-5,149.59	-3,572.89
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		—	—
ジブチに在留する日本人数	(人)	60	—
日本に在留するジブチ人数	(人)	5	2

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調 (低体重) 割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育純就学率 (%)	44.5 (2009年)	29.1
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	90.2 (2011年)	73.4
	女性識字率 (15~24歳) (%)	—	—
	男性識字率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数 (出生1000件あたり) (人)	71.8 (2011年)	94.2
	5歳未満児死亡推定数 (出生1000件あたり) (人)	89.5 (2011年)	121.6
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数 (出生10万件あたり) (人)	200 (2010年)	290
HIV/、エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	2.5 (2009年)	0.9
	結核患者数 (10万人あたり) (人)	620 (2010年)	619
	マラリア患者報告数 (10万人あたり) (人)	467 (2008年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	78.0 66.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	7.5 (2010年)	—

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. ジブチに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国はジブチに対して、1982年度から経済協力を実施しており、これに対して、ジブチ官民から高い評価が寄せられている。このため、ジブチでは極めて親日的な感情が醸成されている。

(2) 意義

ジブチは、1990年代以降、国内の民主化と内戦の終結に向けた努力を続け、近年は、スーダンおよびソマリア等の周辺国の和平および安定化プロセスに積極的に関与するとともに、ソマリア沖海賊対策を実施する各国とも協力し、地域の政治的安定に寄与している。

我が国の自衛隊がジブチを拠点として海賊対処のために活動していることもあり、ジブチの社会経済開発を支援することには、特別な意義がある。

(3) 基本方針

ジブチの経済的・社会的発展を支援するため、基礎生活のための基盤整備等を中心とした一般プロジェクト無償資金協力、JOCV派遣、研修員受入といった技術協力を継続する。JOCVは、1999年3月の派遣取極締結以降、ジブチで活動しており、草の根レベルでの隊員の活動はジブチ政府からも高く評価されている。

(4) 重点分野

ジブチ政府との協議を経て、①水、②エネルギー、③沿岸警備隊の強化 (海上保安能力強化)、④職業訓練を重点分野としている。

(5) 2011年度実施分の特徴

ジブチも含むアフリカの角地域を襲った記録的な干ばつに対応するため、UNDP、WFP、UNHCR、UNICEF、FAO等を通じ、ジブチにおける食料安全保障を確保するための支援を行った。また、IOMを通じ、ジブチの海賊対処能力および移民管理能力を向上させるための支援を行った。

さらに、教育、運輸、農業、漁業、保健医療、海上安全保障などの分野において、研修員受入およびJOCV派遣による協力を実施した。

3. ジブチにおける援助協調の現状と我が国の関与

ジブチにおいてはドナー国の数が少なく、他のアフリカ諸国と比較しても援助協調の動きはまだ活発ではない。しかし、ジブチ政府としては、外務・国際協力省および経済・財務省が中心となって、各ドナー（国際機関を含む）が実施する各種協力案件の情報共有を図る枠組みを構築するとの意向を示しており、今後、このような枠組みを契機とした援助協調が行われる可能性もある。

表-4 我が国の対ジブチ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007年度	-	2.15	1.49 (1.47)
2008年度	-	23.16 (1.13)	1.36 (1.29)
2009年度	-	32.39 (3.35)	3.29 (3.26)
2010年度	-	8.53	3.37 (3.31)
2011年度	-	11.19 (8.37)	4.86
累 計	-	272.28 (12.85)	36.74

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 4. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ジブチ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007年	-	2.58	1.09	3.67
2008年	-	2.24 (0.26)	1.50	3.74
2009年	-	26.52 (2.14)	2.30	28.82
2010年	-	34.42 (3.35)	3.56	37.98
2011年	-	11.95 (6.09)	4.62	16.57
累 計	-	247.74 (11.84)	33.47	281.22

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拋出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ジブチ側の返済金額を差し引いた金額）。
 3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
 4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ジブチ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2006年	フランス 71.61	米国 10.20	日本 4.59	カナダ 1.03	イタリア 0.80	4.59	90.00
2007年	フランス 56.70	米国 10.21	日本 3.67	スペイン 1.49	オランダ 1.43	3.67	76.03
2008年	フランス 51.23	米国 8.54	日本 3.74	スイス 0.86	スペイン 0.56	3.74	66.13
2009年	フランス 41.97	日本 28.82	イタリア 12.02	米国 6.35	スペイン 2.67	28.82	97.68
2010年	フランス 46.22	日本 37.98	米国 13.29	イタリア 0.44	ノルウェー 0.33	37.98	98.87

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ジブチ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2006年	IDA 11.77	GFATM 3.49	OFID 3.14	EU Institutions 1.63	WFP 1.09	2.65	23.77
2007年	IDA 10.69	EU Institutions 5.65	GFATM 5.52	IFAD 3.35	UNICEF 2.83	8.83	36.87
2008年	EU Institutions 11.50	AfDF 8.15	IDA 8.08	Arab Fund (AFESD) 8.04	GFATM 5.51	11.87	53.15
2009年	AfDF 20.39	EU Institutions 10.27	IDA 6.78	Isl.Dev Bank 5.66	Arab Fund (AFESD) 4.63	10.53	58.26
2010年	EU Institutions 9.98	Isl.Dev Bank 5.00	AfDF 3.97	Arab Fund (AFESD) 2.25	GFATM 1.53	2.60	25.33

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位：億円)

年度	円借	無償資金協力	技術協力
2006年度までの累計	なし	194.86億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	22.54億円 研修員受入 205人 専門家派遣 14人 調査団派遣 236人 機材供与 114.91百万円 協力隊派遣 60人
2007年度	なし	2.15億円 タジュラ湾海上輸送力増強計画 (詳細設計) (0.15) ノン・プロジェクト無償 (2.00)	1.49億円 (1.47億円) 研修員受入 14人 (14人) 調査団派遣 14人 (14人) (協力隊派遣) (5人)
2008年度	なし	23.16億円 タジュラ湾海上輸送力増強計画 (1/2) (3.78) ラジオ・テレビ放送局番組作成機材整備計画 (9.25) 食糧援助 (8.60) 日本NGO連携無償資金協力 (1件) (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20) 国際機関を通じた贈与 (1件) (1.13)	1.36億円 (1.29億円) 研修員受入 17人 (17人) 調査団派遣 6人 (6人) (協力隊派遣) (7人)
2009年度	なし	32.39億円 タジュラ湾海上輸送力増強計画 (4.87) 初等・中等教員養成校建設計画 (7.67) ノン・プロジェクト無償資金協力 (5.00) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (6.10) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (5.00) 日本NGO連携無償 (1件) (0.30) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10) 国際機関を通じた贈与 (4件) (3.35)	3.29億円 (3.26億円) 研修員受入 35人 (33人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 24人 (24人) 機材供与 0.10百万円 (0.10百万円) (協力隊派遣) (6人)
2010年度	なし	8.53億円 南部地方給水計画 (4.89) ノン・プロジェクト無償 (3.00) 日本NGO連携無償 (1件) (0.44) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20)	3.37億円 (3.31億円) 研修員受入 25人 (22人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 12人 (12人) 留学生受入 1人 (協力隊派遣) (9人)
2011年度	なし	11.19億円 緊急無償 (「アフリカの角」地域における飢饉に対する緊急無償資金協力 (WFP)) (0.45) 食糧援助 (WFP連携) (2.10) 草の根・人間の安全保障無償 (3件) (0.27) 国際機関を通じた贈与 (5件) (8.37)	4.86億円 研修員受入 28人 専門家派遣 6人 調査団派遣 28人 機材供与 4.31百万円 協力隊派遣 20人

ジブチ

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2011年度までの累計	なし	272.28億円	36.74億円 研修員受入 319人 専門家派遣 24人 調査団派遣 320人 機材供与 119.33百万円 協力隊派遣 107人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南部ジブチ持続的灌漑農業開発計画プロジェクト	12. 1～14.12
デジタル地理データ整備プロジェクト	12. 3～14. 2

表-10 2011年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
廃棄物処理機材整備計画準備調査	11.10～13. 1
ジブチ自治・国際港改修計画準備調査	12. 1～12. 3
ジブチ市消防・救急機材改善計画準備調査	12. 1～12. 8

表-11 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
タジュラ州マカラス地域貯水槽建設計画
オボック州バドイタエラ村コミュニティ学校建設計画
タジュラ州ランダ村給水施設整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は693頁に記載。

プロジェクト所在図 エチオピア、エリトリア、ジブチ、ソマリア

